

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月8日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	コナミホールディングス株式会社
【英訳名】	KONAMI HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上月 拓也
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03) 5770 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 本林 純一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂9丁目7番2号
【電話番号】	(03) 5770 - 0573 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 本林 純一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期 連結累計期間	第48期 第1四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高及び営業収入 (百万円)	58,457	56,459	262,549
営業利益 (百万円)	11,814	10,015	50,522
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	11,838	9,708	50,310
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益 (百万円)	8,274	7,280	34,196
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)包括利益 (百万円)	9,429	5,966	35,169
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	258,070	267,555	275,627
資産合計 (百万円)	360,156	402,475	378,037
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (円)	61.18	53.83	252.86
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	60.25	53.00	249.02
親会社所有者帰属持分比率 (%)	71.7	66.5	72.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,542	7,463	49,131
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,988	5,594	22,527
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,577	12,438	22,416
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	149,175	147,861	159,242

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。  
 2. 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、米中の通商摩擦や中東情勢の不安定化並びに英国のEU離脱問題の混迷等、世界的な経済の減退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、デジタルエンタテインメント事業が引き続き堅調に推移したものの、他事業において製品投入時期の違いなどがあり、減収減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は564億5千9百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益は100億1千5百万円（前年同期比15.2%減）、税引前四半期利益は97億8百万円（前年同期比18.0%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は72億8千万円（前年同期比12.0%減）となりました。

##### 事業別セグメントの業績

##### (デジタルエンタテインメント事業)

エンタテインメント市場におきましては、モバイル端末や家庭用ゲーム機器などの各種デバイスの高性能化、次世代通信システムの規格化により、ゲームコンテンツの今後の展開が期待されております。また、時代の変化に伴い、個人消費において「豊かな経験や体験による日々の充実」への志向が高まっております。ゲーム業界ではゲームをスポーツ競技として捉えるeスポーツが認知され、ファン層を拡大するなど、コンテンツの新しい楽しみ方が広がっております。

このような状況のもと、当事業のモバイルゲームでは、グローバル市場において、「遊戯王 デュエルリンクス」が牽引したほか、世界累計2億ダウンロードを突破した「ウイニングイレブン 2019」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2019」）が堅調に推移いたしました。国内市場では、「プロ野球スピリッツA（エース）」が好調を維持しているほか、「実況パワフルプロ野球」等のタイトルも引き続きお客様にお楽しみいただいております。また、今期新たに「ダンキラ!!! - Boys, be DANCING! -」及び「Jリーグクラブチャンピオンシップ」の配信を開始いたしました。eスポーツの取り組みとして、公益社団法人 日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）と共同で開催するモバイルゲーム「ウイニングイレブン 2019」を競技タイトルにした「eJリーグ ウイニングイレブン 2019シーズン」の予選大会を開催いたしました。

カードゲームでは、「遊 戯 王」シリーズの世界No.1を決めるeスポーツ世界選手権「Yu-Gi-Oh! World Championship 2019」のエリア代表決定戦を世界各地で実施し、コンテンツの活性化を推進いたしました。

家庭用ゲームでは、コナミグループ創業50周年を記念して、「アニバーサリーコレクション」シリーズの3作品を発売したほか、対戦型カードゲーム「遊 戯 王デュエルモンスターズ レガシー・オブ・ザ・デュエリスト：リンク・エボリューション」を日本向けに発売し、好調に推移しております。野球タイトルについては、今年シリーズ25周年を迎えた「実況パワフルプロ野球」シリーズの最新作をNintendo Switch™向けに発売し、多くのお客様に遊んでいただいております。既存タイトルにおきましては、「ウイニングイレブン 2019」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2019」）のオンラインモード「myClub」を引き続きお楽しみいただいております。さらに、eスポーツの取り組みとして「ウイニングイレブン 2019」（海外名「PRO EVOLUTION SOCCER 2019」）の世界選手権「PES LEAGUE WORLD TOUR 2019」の決勝大会の開催に加え、「eBASEBALL プロリーグ」については、2019シーズンの開催概要を発表し、注目を集めております。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は315億4百万円（前年同期比4.8%増）となり、セグメント利益は96億9千6百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

#### (アミューズメント事業)

アミューズメント市場におきましては、業界全体の様々な取り組みにより、家族連れによるショッピングセンター内のゲームコーナーの利用やシニア世代によるメダルゲームの利用など、幅広いユーザー層が受け入れられる場所としてアミューズメント施設の認知が進み、上昇基調にあると見ております。また、近年のeスポーツの普及・発展に伴い、国内のみならず世界各地で多くの大会が開催されるなど、遊び方の幅も広がっております。

このような状況のもと、当事業のビデオゲームでは、オンライン対戦麻雀ゲーム「麻雀格闘倶楽部」シリーズの最新作「麻雀格闘倶楽部 GRAND MASTER」や、家庭用ゲームで大好評をいただいている「ボンバーマン」のゲーム性をベースに、チームバトルの要素を加えたオンライン型陣取り合戦が楽しい「ボンバーガール」が好調な稼働で推移しているほか、「DanceDanceRevolution」誕生20周年を記念したアニバーサリーモデルが順次稼働しております。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、製品の投入時期の違いから減収減益となりました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は32億6千1百万円（前年同期比50.6%減）となり、セグメント利益は5億3千9百万円（前年同期比71.1%減）となりました。

#### (ゲーミング&システム事業)

ゲーミング市場では、世界各地で新規カジノ施設やカジノを含むIR（統合型リゾート）施設の開業や開発が進み、オンラインゲーミングも欧州を中心に成長を続けているほか、若者をターゲットにしたゲーミングビジネスの活性化に向けた取り組みが進んでおります。

このような状況のもと、当事業のロットマシンでは、「Concerto Crescent<sup>TM</sup>（コンチェルト クレセント）」や「Concerto Stack<sup>TM</sup>（コンチェルト スタック）」をはじめとした「Concerto<sup>TM</sup>」シリーズにおいて、65インチの4KウルトラHDディスプレイが特徴の最新筐体「Concerto Opus<sup>TM</sup>（コンチェルト オーパス）」を北米市場を中心に販売したほか、新たに中南米・欧州市場にも展開いたしました。また、新規のアップライト筐体「KX 43<sup>TM</sup>（ケイ エックス フォーティスリー）」を市場に投入するなど、商品レンジの拡充を推進いたしました。オセアニア市場においては、昨年度に市場投入した「All Aboard（オール アボード）」が高稼働を維持し、引き続き堅調に推移いたしました。

パーティシペーションでは、「Concerto Opus<sup>TM</sup>」を主力商品に、各種ベースゲームに付け加えられるミステリートリガーリンクドプログレッシブの「Treasure Ball<sup>TM</sup>（トレジャーボール）」や、「Triple Sparkle（トリプルスパークル）」など、ゲームラインアップの拡充に努めた結果、設置台数が増加基調にあります。カジノマネジメントシステムでは、世界各地を就航する大型クルーズ船内のカジノ施設をはじめ、大手オペレーターへの「SYNKROS」導入が引き続き順調に推移いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、前年同期に納入した利益率の高い大口案件の反動減に加え、パーティシペーションにおけるロットマシン設置台数の増加に伴いコストが増加いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は68億2千5百万円（前年同期比7.3%増）となり、セグメント利益は1億5千9百万円（前年同期比81.7%減）となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ市場におきましては、政府が第2期「スポーツ基本計画」を策定し、スポーツ参画人口を拡大するための「1億総スポーツ社会」の実現に向けた取り組みが行われており、社会全体のスポーツに対する関心が高まっております。また、世界最大のスポーツイベント開催を契機にスポーツ市場のさらなる活性化と成長が期待されています。

このような状況のもと、フィットネスでは、新しく利用を開始されるお客様向けにトレーニングのサポート、カウンセリング、効果測定を通して、お客様への最適な利用方法を提案する「スタート応援会員」が好評を博しており、お客様に長く続けていただくためのサポート強化に取り組むとともに、パーソナルプログラムを気軽に体験できるようにするなど、より充実したフィットネスライフを提供するためのサービス向上に取り組ましました。

スクールでは、よりきめ細やかな指導により、スイミングの上達を目指したいというお子様向けのニーズにお応えし、元競泳日本代表の当社社員がコーチとして直接指導する「少人数制スイミングスクール」を都内2施設で開講しました。また、内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部が推進する認証制度「beyond2020マイベストプログラム」の認証を、「コナミスポーツクラブ・マイベストチャレンジ応援プログラム」にて取得し、スイミング、卓球、ゴルフの3種目で“マイベスト”を目指す一人ひとりの方の取り組みを、長年のスポーツクラブ運営で培ったノウハウと豊富な知識を持つインストラクターによる指導を通じて、支援してまいります。

受託事業では、新規に町田市立総合体育館（東京都町田市）、大分県立武道スポーツセンター（大分県大分市）、くさつシティアリーナ（滋賀県草津市）の業務受託運営を開始いたしました。

スポーツ関連商品では、コナミスポーツクラブブランドで展開する「コナミスポーツクラブ オリジナル」商品のほか、「コナミスポーツクラブ セレクション」として展開するコナミスポーツクラブ選りすぐりのブランド商品のラインアップ拡充に努めました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきましては、直営施設の退店等の影響により、減収減益となりました。  
以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は152億2千8百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益は5億5千2百万円（前年同期比42.9%減）となりました。

#### 財政状態

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して244億3千8百万円増加し、4,024億7千5百万円となりました。これは主として、現金及び現金同等物が減少した一方で、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）適用に伴う使用権資産の計上により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して325億9百万円増加し、1,341億4千2百万円となりました。これは主として、IFRS第16号適用に伴うリース負債の計上によりその他の金融負債が増加したこと等によるものであります。

##### （資本）

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比較して80億7千1百万円減少し、2,683億3千3百万円となりました。これは主として、親会社の所有者に帰属する四半期利益が計上された一方で、配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、IFRS第16号適用により資産及び負債が増加したこと等により前連結会計年度末に比較して6.4ポイント減少し、66.5%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して113億8千1百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には1,478億6千1百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は、74億6千3百万円（前年同期比14.1%増）となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が減少したことやIFRS第16号適用により減価償却費及び償却費が増加したこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、55億9千4百万円（前年同期比19.9%減）となりました。これは主として、設備投資等の資本的支出が減少したこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、124億3千8百万円（前年同期比123.0%増）となりました。これは主として、配当金の支払額が増加したことやIFRS第16号適用によりリース負債の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費総額は、77億3千5百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	450,000,000
計	450,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	143,500,000	143,500,000	東京証券取引所 (市場第一部) ロンドン証券取引所	単元株式数 100株
計	143,500,000	143,500,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	143,500	-	47,398	-	36,893

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,266,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 134,891,000	1,348,856	-
単元未満株式	普通株式 342,100	-	-
発行済株式総数	143,500,000	-	-
総株主の議決権	-	1,348,856	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権54個は含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が59株含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コナミホールディングス株式会社	東京都港区赤坂9-7-2	8,266,900	-	8,266,900	5.76
計	-	8,266,900	-	8,266,900	5.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産</b>			
<b>流動資産</b>			
現金及び現金同等物		159,242	147,861
営業債権及びその他の債権		32,475	26,466
棚卸資産		8,315	9,376
未収法人所得税		339	1,330
その他の流動資産	9	7,350	8,377
<b>流動資産合計</b>		<b>207,721</b>	<b>193,410</b>
<b>非流動資産</b>			
有形固定資産		82,241	117,707
のれん及び無形資産		38,080	40,377
持分法で会計処理されている投資		3,233	3,128
その他の投資	9	1,220	1,603
その他の金融資産	9	22,038	22,163
繰延税金資産		21,143	21,971
その他の非流動資産		2,361	2,116
<b>非流動資産合計</b>		<b>170,316</b>	<b>209,065</b>
<b>資産合計</b>		<b>378,037</b>	<b>402,475</b>
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	9	10,547	10,389
その他の金融負債	9	4,323	14,641
営業債務及びその他の債務		31,530	25,148
未払法人所得税		4,771	697
その他の流動負債	5	19,660	23,380
<b>流動負債合計</b>		<b>70,831</b>	<b>74,255</b>
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	9	9,803	9,816
その他の金融負債	9	9,922	39,300
引当金		9,182	9,245
その他の非流動負債		1,895	1,526
<b>非流動負債合計</b>		<b>30,802</b>	<b>59,887</b>
<b>負債合計</b>		<b>101,633</b>	<b>134,142</b>
<b>資本</b>			
資本金		47,399	47,399
資本剰余金		74,426	74,426
自己株式		21,325	21,325
その他の資本の構成要素	6	1,583	269
利益剰余金		173,544	166,786
<b>親会社の所有者に帰属する持分合計</b>		<b>275,627</b>	<b>267,555</b>
非支配持分		777	778
<b>資本合計</b>		<b>276,404</b>	<b>268,333</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>378,037</b>	<b>402,475</b>

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】  
 【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 6 月30日)
売上高及び営業収入			
製品売上高		15,268	12,455
サービス及びその他の収入		43,189	44,004
売上高及び営業収入合計	4,8	58,457	56,459
売上原価			
製品売上原価		7,117	6,329
サービス及びその他の原価		27,235	27,365
売上原価合計		34,352	33,694
売上総利益		24,105	22,765
販売費及び一般管理費		12,279	13,001
その他の収益及びその他の費用		12	251
営業利益		11,814	10,015
金融収益		163	84
金融費用		208	365
持分法による投資利益又は損失( )		69	26
税引前四半期利益		11,838	9,708
法人所得税		3,563	2,427
四半期利益		8,275	7,281
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		8,274	7,280
非支配持分		1	1
1株当たり四半期利益			
(親会社の所有者に帰属)			
基本的	10	61.18円	53.83円
希薄化後	10	60.25円	53.00円

## 【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		8,275	7,281
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する資本性金融資産の公正価値の純変動 持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		36	11
純損益に振り替えられることのない項目合 計		0	0
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		1,119	1,303
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		1,119	1,303
その他の包括利益合計		1,155	1,314
四半期包括利益		9,430	5,967
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		9,429	5,966
非支配持分		1	1

## (3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日残高		47,399	74,426	21,321	610	152,668	253,782	757	254,539
四半期利益						8,274	8,274	1	8,275
その他の包括利益					1,155		1,155	0	1,155
四半期包括利益合計		-	-	-	1,155	8,274	9,429	1	9,430
自己株式の取得				2			2		2
自己株式の処分			0	0			0		0
配当金	7					5,139	5,139		5,139
所有者との取引額合計		-	0	2	-	5,139	5,141	-	5,141
2018年6月30日残高		47,399	74,426	21,323	1,765	155,803	258,070	758	258,828

	注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
		資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2019年4月1日残高		47,399	74,426	21,325	1,583	173,544	275,627	777	276,404
会計方針の変更						5,180	5,180		5,180
修正再表示後の残高		47,399	74,426	21,325	1,583	168,364	270,447	777	271,224
四半期利益						7,280	7,280	1	7,281
その他の包括利益					1,314		1,314	0	1,314
四半期包括利益合計		-	-	-	1,314	7,280	5,966	1	5,967
自己株式の取得				0			0		0
配当金	7					8,858	8,858		8,858
所有者との取引額合計		-	-	0	-	8,858	8,858	-	8,858
2019年6月30日残高		47,399	74,426	21,325	269	166,786	267,555	778	268,333

## (4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
四半期利益		8,275	7,281
減価償却費及び償却費		3,358	5,139
減損損失		-	2
受取利息及び受取配当金		63	83
支払利息		203	237
固定資産除売却損益( )		8	2
持分法による投資損益( )		69	26
法人所得税		3,563	2,427
営業債権及びその他の債権の純増( )減		1,239	5,464
棚卸資産の純増( )減		1,328	1,189
営業債務及びその他の債務の純増減( )		3,341	5,569
前払費用の純増( )減		956	2,878
契約負債の純増減( )		1,614	853
その他		4,071	2,451
利息及び配当金の受取額		63	102
利息の支払額		158	196
法人所得税の支払額		9,937	4,900
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,542	7,463
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
資本的支出		7,129	5,311
差入保証金の差入による支出		28	449
差入保証金の回収による収入		176	557
定期預金の預入による支出		1	-
その他		6	391
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,988	5,594
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入れ(3ヵ月超)による収入		1,099	1,105
短期借入れ(3ヵ月超)の返済による支出		1,099	1,105
リース負債の返済による支出		473	3,650
配当金の支払額	7	5,103	8,787
その他		1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,577	12,438
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額		713	812
現金及び現金同等物の純増減額		5,310	11,381
現金及び現金同等物の期首残高		154,485	159,242
現金及び現金同等物の四半期末残高		149,175	147,861

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

コナミホールディングス株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）並びに関連会社に対する持分により構成されております。

当社グループは、主としてデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、ゲーミング&システム事業及びスポーツ事業等の事業を行っております。

各事業の内容については、「注記4.セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しており、前連結会計年度に係る連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

(2) 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、見積り及び判断を利用しております。経営者による判断並びに将来に関する仮定及び見積りの不確実性は、要約四半期連結財務諸表の報告日の資産、負債の金額及び偶発資産、偶発負債の開示、並びに収益及び費用として報告した金額に影響を与えます。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リース会計に関する改訂

当社グループは、IFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」）の適用にあたっては、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下、「IAS第17号」）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。

前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と、適用開始日において連結財務状態計算書に認識したリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	金額
2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	49,451
当社グループの追加借入利率0.34%を用いた割引	1,068
追加 2019年3月31日現在で認識されているファイナンス・リース負債	12,060
（控除）費用として定額法で認識される短期リース	2,632
2019年4月1日現在で認識されているリース負債	57,811

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当第1四半期連結会計期間の期首への主な影響として、使用権資産が40,067百万円、リース負債が45,751百万円、それぞれ増加しております。要約四半期連結財務状態計算書においては、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「その他の金融負債」に含めて表示しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリース契約につき単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに事後的判断を使用

#### 4. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定しております。

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

各事業セグメントは、異なる市場において異なる製品を提供する戦略的事業単位であるため、それぞれ個別に管理されております。

当社グループの活動は、主として以下の4つの事業セグメントにより、世界的に事業を展開しております。

デジタルエンタテインメント事業	モバイルゲーム、カードゲーム、家庭用ゲーム等のデジタルコンテンツ及びそれに関わる製品の制作、製造及び販売
アミューズメント事業	アミューズメントマシンの制作、製造及び販売
ゲーミング&システム事業	ゲーミング機器及びカジノマネジメントシステムの制作、製造、販売及びサービス
スポーツ事業	フィットネス、スイミング・体操・ダンス・サッカー・テニス・ゴルフなどのスクール運営及びスポーツ関連商品の制作、販売

セグメント損益は、売上高及び営業収入から売上原価と販売費及び一般管理費を控除したものであり、各セグメント損益には、全社費用や金融収益及び金融費用、並びに有形固定資産やのれん及び無形資産の減損損失等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれておりません。全社の項目は、特定のセグメントに直接関連しない本社費用等により構成されております。消去の項目は、主にセグメント間取引高消去等から構成されております。

セグメント間取引は、独立企業間価格で行っております。

なお、当四半期連結累計期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一の顧客はありません。

前第2四半期連結会計期間より、従来「健康サービス事業」としていた報告セグメントの名称を、「スポーツ事業」へ変更しております。当該変更は、名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。



(1) 事業セグメント  
 売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
デジタルエンタテインメント事業：		
外部顧客に対する売上高	29,889	31,357
セグメント間の内部売上高	177	147
計	30,066	31,504
アミューズメント事業：		
外部顧客に対する売上高	6,468	3,128
セグメント間の内部売上高	129	133
計	6,597	3,261
ゲーミング&システム事業：		
外部顧客に対する売上高	6,360	6,825
セグメント間の内部売上高	-	-
計	6,360	6,825
スポーツ事業：		
外部顧客に対する売上高	15,740	15,149
セグメント間の内部売上高	78	79
計	15,818	15,228
消去	384	359
連結計	58,457	56,459

セグメント損益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
デジタルエンタテインメント事業	9,096	9,696
アミューズメント事業	1,861	539
ゲーミング&システム事業	868	159
スポーツ事業	967	552
計	12,792	10,946
全社及び消去	966	1,182
その他の収益及びその他の費用	12	251
金融収益及び金融費用	45	281
持分法による投資利益又は損失( )	69	26
税引前四半期利益	11,838	9,708

全社の費用の主な内容は、人件費、広告宣伝費及び賃借料等の当社管理部門に係る費用等であります。

(2) 地域別情報

外部顧客に対する売上高及び営業収入

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
日本	46,601	44,938
米国	8,354	7,666
欧州	2,379	2,062
アジア・オセアニア	1,123	1,793
連結計	58,457	56,459

上記外部顧客に対する売上高及び営業収入については、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場  
 所に基づいてそれぞれの地域を決定しております。

5. その他の流動負債

その他の流動負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
契約負債	12,904	12,040
その他	6,756	11,340
合計	19,660	23,380

6. 資本

その他の資本の構成要素の各項目の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	432	1,473
期中増減	1,119	1,303
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	1,551	170
売却可能金融資産の公正価値の純変動		
期首残高	178	-
会計基準の変更による影響	178	-
期末残高	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
期首残高	-	110
会計基準の変更による影響	178	-
期中増減	36	11
期末残高	214	99
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
期首残高	0	0
期中増減	0	0
利益剰余金への振替	-	-
期末残高	0	0

7. 配当金

前第1四半期連結累計期間において、1株当たり38.00円(総額5,139百万円)の配当を支払っております。

当第1四半期連結累計期間において、1株当たり65.50円(総額8,858百万円)の配当を支払っております。なお、1株当たり配当額には、創業50周年記念配当25.00円が含まれております。

8. 売上収益

報告セグメントの外部顧客に対する売上高及び営業収入を、当社グループが製品の販売もしくはサービスを行っている場所に基づき分解した内訳は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	24,498	2,625	2,379	387	29,889
アミューズメント事業	6,363	-	-	105	6,468
ゲーミング&システム事業	-	5,729	-	631	6,360
スポーツ事業	15,740	-	-	-	15,740
計	46,601	8,354	2,379	1,123	58,457

当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	米国	欧州	アジア・オセアニア	計
デジタルエンタテインメント事業	26,738	1,975	2,062	582	31,357
アミューズメント事業	3,051	-	-	77	3,128
ゲーミング&システム事業	-	5,691	-	1,134	6,825
スポーツ事業	15,149	-	-	-	15,149
計	44,938	7,666	2,062	1,793	56,459

9. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務は、短期間で決済されるため公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

差入保証金及びその他の金融資産の公正価値は、当社グループの見積りによる信用リスクを加味した割引率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。

社債及び借入金、リース債務、その他の金融負債の公正価値は、当社グループが新たに同一残存期間の借入を同様の条件で行う場合に適用される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しており、レベル2に分類しております。なお、IFRS第16号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間よりリース債務の帳簿価額と公正価値を開示しておりません。

その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値

資本性金融商品であるその他の投資のうち、市場性のある株式の公正価値については、期末日の株式市場相場における同一資産に関する相場価額を基にしており、レベル1に分類しております。非上場株式の公正価値については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

純損益を通じて測定する金融資産及び金融負債の公正価値

為替予約の公正価値については、取引先金融機関から提示された期末日の先物為替相場価額に基づいて算定しており、レベル2に分類しております。負債性金融商品であるその他の投資については、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により算定しており、レベル3に分類しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、以下のレベルとなっております。

レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、または間接的に使用して算出された公正価値

レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(3) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	288	330	278	319
差入保証金	22,467	22,750	22,129	22,476
その他の金融資産	978	844	926	784
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	1,128	1,128	1,511	1,511
その他の投資	72	72	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	20	20	20	20
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
社債及び借入金	20,350	20,151	20,205	20,051
リース債務	12,060	13,857	-	-
その他の金融負債	2,185	2,185	2,184	2,184
純損益を通じて測定する金融負債				
その他の金融負債	0	0	-	-

(4) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における経常的に公正価値で測定されている金融資産は、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	551	-	577	1,128
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	551	-	669	1,220

当第1四半期連結会計期間（2019年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産				
株式	534	-	977	1,511
その他の投資	-	-	72	72
純損益を通じて測定する金融資産				
その他の投資	-	-	20	20
合計	534	-	1,069	1,603

レベル3に区分される株式については、当第1四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

10. 1 株当たり利益

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	8,274百万円	7,280百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益調整額	9百万円	9百万円
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 四半期利益	8,283百万円	7,289百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	135,233,542株	135,233,004株
転換社債型新株予約権付社債による調整株式数	2,233,788株	2,285,662株
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する 加重平均発行済普通株式数	137,467,330株	137,518,666株
基本的1株当たり四半期利益	61.18円	53.83円
希薄化後1株当たり四半期利益	60.25円	53.00円

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 要約四半期連結財務諸表の承認

2019年8月8日に、要約四半期連結財務諸表は代表取締役社長 上月 拓也によって承認されております。

## 2【その他】

### 配当に関する事項

2019年5月28日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

- (イ) 配当金の総額.....8,858百万円
- (ロ) 1株当たり配当額.....65円50銭(創業50周年記念配当25円00銭を含む)
- (ハ) 基準日.....2019年3月31日
- (ニ) 効力発生日.....2019年6月12日



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

コナミホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 所 健 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコナミホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、コナミホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。